

貸借対照表

2023年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,517	流 動 負 債	67,542
現金及び預金	1,775	電子記録債権	737
電子記録債権	783	買掛金	18,087
売掛金	14,978	短期借入金	45,075
商品及び製品	717	リース債務	47
原材料及び貯蔵品	3,624	未払金	1,860
仕掛品	1,037	未払費用	543
前払費用	259	未払法人税等	162
未収入金	183	事業構造改革引当金	349
その他	157	預り金	35
		賞与引当金	371
		製品保証引当金	105
		その他	166
固 定 資 産	56,159	固 定 負 債	13,835
有形固定資産	4,624	リース債務	17
建物	1,259	繰延税金負債	216
構築物	222	再評価に係る繰延税金負債	317
機械及び装置	77	退職給付引当金	2,312
車両運搬具	28	長期未払金	530
工具、器具及び備品	426	契約損失引当金	10,286
土地	2,399	資産除去債務	154
リース資産	27		
建設仮勘定	183	負 債 の 部 合 計	81,377
無形固定資産	22,850	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	21,670	株主資本	△ 2,482
特許権	779	資本金	12,700
その他	401	資本剰余金	9,000
投資その他の資産	28,684	資本準備金	9,000
投資有価証券	338	利益剰余金	△ 24,182
関係会社株式	23,595	その他利益剰余金	△ 24,182
関係会社出資金	2,300	繰越利益剰余金	△ 24,182
差入保証金	369	評価・換算差額等	781
前払年金費用	2,059	その他有価証券評価差額金	56
その他	21	土地再評価差額金	724
		純 資 産 の 部 合 計	△ 1,701
資 産 の 部 合 計	79,676	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	79,676

損益計算書

2023年1月 1日から
2023年12月 31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
売上高		55,661
売上原価		53,606
売上総利益		2,055
販売費及び一般管理費		8,610
営業損失		6,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	
賃貸料	191	
為替差益	239	
その他	23	511
営業外費用		
支払利息	1,298	
支払割引料	23	
支払手数料	66	1,391
経常損失		7,433
特別利益		
固定資産売却益	86	86
特別損失		
固定資産除却損	701	
事業構造改革費用	6	
関係会社株式評価損	1,381	
契約損失引当金繰入額	14,530	16,619
税引前当期純損失		23,966
法人税、住民税及び事業税	216	216
当期純損失		24,182

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの..... 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等..... 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料..... 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品..... 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用見込期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理しており、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）で均等償却しております。

③製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

④契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、関係会社との契約に基づく当社へのリチャージ見込額を計上しております。

⑤事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、車載情報機器、車載音響機器等の製品の開発、生産、販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物.....	4,981百万円
構築物.....	750百万円
機械及び装置.....	1,336百万円
車両運搬具.....	186百万円
工具、器具及び備品.....	5,681百万円
リース資産.....	233百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権.....	5,228百万円
短期金銭債務.....	52,922百万円
長期金銭債務.....	256百万円

(3) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法..... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。
- ・再評価を行った年月日..... 2001年3月31日
- ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再後の帳簿価額との差額.....△859百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高.....	10,797百万円
仕 入 高.....	30,910百万円
営業取引以外の取引高.....	6,058百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

73,956,230 株

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社や銀行からの借入）を調達しております。

売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金による調達資金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、借入額及び借入の諸条件について、契約締結時及び将来の経済状況を十分に考慮しており、さらに契約締結後もその有効性を継続的に検証することにより金利リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 25,930 百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	304	304	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価は、期末日の市場価格等に基づき算定しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	2,257
繰越欠損金	19,170
退職給付引当金	296
棚卸資産評価損	797
未払費用	3,787
賞与引当金	129
製品保証引当金	31
減価償却超過額	443
過大支払利子	372
事業構造改革引当金	106
その他	<u>306</u>
繰延税金資産小計	27,700
評価性引当額	<u>△27,700</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△191
その他有価証券差額金	△24
繰延税金負債合計	<u>△216</u>
繰延税金資産の純額	<u>△216</u>

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行って おります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Forvia S.E.,	被所有 間接 100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入・返済	8,804	短期借入金	44,411
親会社	Hennape Six SAS	被所有 直接 100%	増資の引受け	新株の発行	18,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 親会社に対する短期貸付金・短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 2. 新株の発行は、当社が行った増資を Hennape Six SAS が全額引き受けたものであります。

(2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クワリオンサイクルソリューションズ(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売及び代理店への卸売 資金の借入・返済	資金の借入・返済	157	短期借入金	663
子会社	Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	所有 直接 100%	当社製品・部品の輸出入及び当社製品の製造販売	自動車機器の購入等	7,491	買掛金	2,026
子会社	Clarion India Pvt, Ltd	所有 直接 100%	当社製品・部品の輸入及び当社製品の販売	契約履行に伴う損失の支払	4,243	未払金	161
子会社	Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co., Ltd	所有 間接 100%	当社製品・部品の輸出入及び当社製品の製造販売	自動車機器の購入等	18,648	買掛金	4,266

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 各種機器・部品の販売については、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

② 各種機器・材料の仕入については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 子会社に対する短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 $\Delta 23.00$ 円

一株当たり当期純損失 361.83円

11. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収分割)

当社は、2024年1月22日開催の取締役会において、当社の自動運転及び先進運転支援システムの設計、生産及び販売事業を吸収分割により、FSVAP Japan 株式会社(吸収分割承継会社)に承継させることを決定し、同日、FSVAP Japan 株式会社(吸収分割承継会社)と本吸収分割に係る吸収分割契約を締結いたしました。

本取引の概要は以下のとおりであります。

(1) 本取引の目的

当社は ADA プロダクトラインとして位置付けてきましたサラウンドビュー及び自動駐車製品について事業を行ってまいりました。この度フォルビア・グループは日本を含めすべての地域にて、当事業の集中及び他社との協業を進め早期成長を図るため、分社化することといたしました。

(2) 本吸収分割

①対象事業の概要

自動運転及び先進運転支援システムの設計、生産及び販売事業

②吸収分割の効力発生日

2024年3月1日

③吸収分割の方式

当社を分割会社、FSVAP Japan 株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④吸収分割の対価

吸収分割承継会社は、普通株式 99,999 株を発行し、その全てを承継対象権利義務の対価として交付する。

⑤承継対象権利義務

吸収分割の効力発生の直前時において、吸収分割会社が承継事業に関して保有している一切の資産、特許権、商標権、意匠権、著作権などの一切の知的財産権、また、継承事業に関して一切の負債及び債務、締結している契約に係る契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務など。

⑥吸収分割承継会社の概要

- 商号 : FSVAP Japan 株式会社
- 所在地 : 埼玉県さいたま市中央区新都心 7 番地 2
- 代表者 : ターディフ・フランソワ・クロード
- 事業内容 : 電気機器、通信機器及びその部分品の製造販売・自動車電装品及びその他の自動車用品の製造販売
- 資本金 : 金 5,000 円 (設立日時点)
- 設立日 : 2023 年 12 月 20 日

(増資に関する事項)

当社は、2024年4月4日に開催された株主総会において、財務の健全化を目的として、株主割当による増資を実施することを決議いたしました。この増資により、新たに2,000,000株の普通株式を発行し、エナップシスエスエーエスから50億円の資金を調達する予定です。増資による新株式の発行価格は、2,500円と定められており、調達資金は主に運転資金に充てられる予定です。本増資による資金調達は、2024年4月9日に払い込みが完了いたしました。

(1) 株式の発行概要

- 発行株式数：普通株式	2,000,000 株
- 払込金額：1株につき	金 2,500 円
- 払込金額総額：	金 5,000,000,000 円
- 増加する資本金：1株につき	金 1,250 円
- 増加する資本準備金：1株につき	金 1,250 円
- 払込期日：	2024年4月9日

(2) 発行済株式総数及び資本金の推移

- 現在の発行済株式総数：	73,956,230 株
(現在の資本金	金 12,700,625,879 円)
- 増資による増加株式数：	2,000,000 株
(増加資本金	金 2,500,000,000 円)
- 増資後の発行済株式総数：	75,956,230 株
(増加後資本金	金 15,200,625,879 円)

12. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。